

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 満期保有目的債券の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(2) 貯蔵品の評価基準及び評価方法

棚卸資産については総平均法に基づく原価方式を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

②賞与引当金

役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

| 科目 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|----------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 基本財産 | | | | |
| 定期預金 | 37,500,000 | 102,500,000 | 100,000,000 | 40,000,000 |
| 投資有価証券 | 692,500,000 | 100,000,000 | 285,057,900 | 507,442,100 |
| 小計 | 730,000,000 | 202,500,000 | 385,057,900 | 547,442,100 |
| 特定資産 | | | | |
| 退職給付引当資産 | 24,168,964 | 3,163,850 | 5,998,795 | 21,334,019 |
| 合計 | 754,168,964 | 205,663,850 | 391,056,695 | 568,776,119 |

3. 担保に供している資産

該当事項はありません。

4. 保証債務等の偶発債務

該当事項はありません。

5. 関連当事者との取引の内容

該当事項はありません。

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。